

日立化成(東証1部 4217)

化学

蓄電システム事業とLiB用負極材の中期成長性高い

注目点

SBI証券(以下「当社」)では、投資評価「中立」、目標株価3,540円(潜在リターン9.1%)で日立化成(4217)を調査対象銘柄に加える。注目点は以下の3点。

- 電気自動車需要拡大で負極材は大幅増加へ**：同社は、車載向けリチウムイオン電池(LiB)用負極材で世界シェア40%(民生用を含む負極材合計のシェアは30%)を有し、テスラ向けを中心に需要が拡大中。今後も電気自動車(EV)需要拡大に伴い、採用車種の増加から中期的に収益寄与が見込まれる。
- 蓄電システム事業は再生可能エネルギーの蓄電需要が伸びを牽引**：蓄電システム事業は、「ハイブリッド・ストレージ・システム」が再生可能エネルギーの蓄電向けに中期的な需要拡大が見込まれる。加えて、鉛蓄電池事業は買収によりグローバル展開が加速しよう。
- エレクトロニクス材料はニッチ&クラスター戦略で事業強化**：主力のエレクトロニクス材料は、ニッチ製品の重点事業(ディスプレイ用回路接続フィルム・CMPスラリー・負極材)強化を推進。クラスター事業は、半導体実装材料(次世代パッケージ材料)と高機能樹脂(自動車部材)の拡大を図る。

業績動向

2017年度2Q実績：2Q累計の営業利益は、コンデンサカルテルに関する費用化の影響(約100億円)でYoY(前年同期比)22.5%減益。この影響を除いたコア営業利益(290億円)は、YoY44億円増加。

18/3期通期見通し：当社では、営業利益を520億円と予想する。機能材料は、LiB用負極材とCMPスラリーが収益を牽引する見通し。先端部品・システムは、新規連結子会社化効果に加え、自動車部品での新規案件の立ち上げなどにより、会社計画を上回る。

バリュエーション

目標株価は、セグメント別PER(19/3期予想ベース)を加重平均したSOTP(Sum-of-the-Parts)ベースのPER14.6倍に、19/3期当社予想EPS242.5円を乗じた3,540円。

日立化成(4217)：業績サマリー

連結決算業績(IFRS)

		売上高		営業利益		税引前四半期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		EPS		DPS	ROE
		百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	%
2016/3	実績	546,468	4.1	53,036	-	53,682	-	39,152	-	38,512	-	184.9	0.0	50.0	10.9
2017/3	実績	554,144	1.4	53,152	0.2	54,380	1.3	40,704	4.0	40,186	4.3	193.0	4.3	55.0	11.1
2018/3	SBI予想	670,000	20.9	52,000	-2.2	56,000	3.0	43,000	5.6	42,500	5.8	204.1	5.8	60.0	11.0
	会社予想	670,000	20.9	51,000	-4.0	54,500	0.2	41,000	0.7	40,500	0.8	194.5	0.8	60.0	-
	コンセンサス予想	631,450	14.0	58,764	10.6	62,658	15.2	-	-	44,353	10.4	211.8	9.7	60.9	11.7
2019/3	SBI予想	690,000	3.0	66,000	26.9	70,000	25.0	51,000	18.6	50,500	18.8	242.5	18.8	65.0	12.0
	コンセンサス予想	658,540	4.3	67,700	15.2	70,192	12.0	-	-	49,750	12.2	240.8	13.7	65.3	12.2
2020/3	SBI予想	720,000	4.3	72,000	9.1	76,000	8.6	55,500	8.8	55,000	8.9	264.1	8.9	70.0	12.0
	コンセンサス予想	687,238	4.4	74,140	9.5	76,518	9.0	-	-	54,441	9.4	265.3	10.2	72.3	12.0

2017年11月2日

SBI証券 投資調査部 シニアアナリスト

澤砥 正美

(新規)

投資評価

中立

目標株価

3,540円

目標株価との乖離率

9.1%

株価(11/1)

3,245円

時価総額

675,693百万円

発行済株式数

208,226千株

外国人持株比率

27.2%

配当(18/3期予想)

60円

PER(18/3期予想)

15.9倍

PBR(18/3期予想)

1.69倍

ROE(18/3期予想)

11.0%

(注)発行済株式数は自己株除く、予想はSBI証券



©Quants Research Inc.

サマリー

注目点

負極材の車載向け世界シェアは40%

蓄電システムの中期的な需要拡大に期待

高シェア製品の強化を推進

- 電気自動車需要拡大で負極材は大幅増加へ**：同社は、車載向けリチウムイオン電池（LiB）用負極材で世界シェア40%（民生用を含めた負極材合計の世界シェアは30%）を有し、テスラ向けを中心に需要が拡大中。今後も電気自動車（EV）需要拡大に伴い、採用車種の増加から中期的に収益寄与が見込まれる。
- 蓄電システム事業は再生可能エネルギーの蓄電需要が伸びを牽引**：蓄電システム事業は、「ハイブリッド・ストレージ・システム」が再生可能エネルギーの蓄電向けに中期的な需要拡大が見込まれる。加えて、鉛蓄電池事業は買収によりグローバル展開が加速しよう。
- エレクトロニクス材料はニッチ&クラスター戦略で事業強化**：主力のエレクトロニクス材料は、ニッチ製品の重点事業（ディスプレイ用回路接続フィルム・CMPスラリー・負極材）強化を推進。クラスター事業は、半導体実装材料（次世代パッケージ材料）と高機能樹脂（自動車部材）の拡大を図る。

バリュエーション

SOTPベースPERを適用

目標株価は、セグメント別PER（19/3期予想ベース）を加重平均したSOTP（Sum-of-the-Parts）ベースのPER14.6倍に19/3期当社予想EPS242.5円を乗じた3,540円。

カタリストは、負極材や蓄電デバイスの本格拡大やM&Aの発表

カタリスト・リスク

カタリストは、LiB負極材の想定以上の需要拡大、蓄電デバイス需要の本格拡大、M&Aの発表。リスクは、電子材料の需要減速、負極材採用EVの生産遅延、円高進行等。

業績動向

2Qは、カルテル費用の影響で営業減益

2017年度2Q実績：2017年度2Q累計の営業利益は、コンデンサカルテルに関する費用化の影響（約100億円）により22.5%減益となった。コア営業利益（290億円）は、前年同期比44億円増加したが、セグメント別にみると、機能材料が38億円、先端部品・システムが6億円の増加となった。

通期は、会社計画を上回る見通し

18/3期通期見通し：当社では、営業利益を520億円と予想する。機能材料は、LiB用負極材とCMPスラリーが収益を牽引する見通し。先端部品・システムは、新規連結子会社化効果に加え、自動車部品での新規案件の立ち上げなどにより、会社計画を上回ろう。

事業概要

1. 機能材料（17年度当社予想ベース営業利益構成比 95%、OPM 17%）：機能材料は、①電子材料（半導体用封止材、ダイボンディング材料、CMPスラリー）、②無機材料（LiB用負極材）、③樹脂材料（ディスプレイ用回路接続フィルム）から構成される。機能材料は、高いシェアを有する製品が多く、半導体・ディスプレイおよびリチウムイオン電池需要拡大の恩恵を受ける。

2. 先端部品・システム（17年度当社予想ベース営業利益構成比 5%、OPM 0.7%）：先端部品・システムは、自動車部品と蓄電デバイス・システムに大きく分かれる。自動車部品は、自動車軽量化を背景に大型樹脂成形品が好調。蓄電デバイスでは、車両用・産業用電池が主力製品だが、中期的には再生可能エネルギーの蓄電向けなどに「ハイブリッド・ストレージ・システム」の需要拡大が見込まれる。

*OPMは売上高営業利益率

SOTPを採用

(1) バリュエーション

セグメント別PER（19/3期予想ベース）は、機能材料が15.2倍、先端部品・システムが12.3倍。これを加重平均したSOTPベースのPERが14.6倍となり、これに19/3期当社予想EPS242.5円を乗じた3,540円を目標株価とする。

図表1：日立化成（4217）：バリュエーション（19/3期、SOTPベース）

	適用PER (倍)	セグメントEPS (円)
機能材料	15.2	191.1
4182 三菱ガス化学	11.2	
4185 JSR	14.9	
4203 住友ベークライト	16.1	
6988 日東電工	18.6	
先端部品・システム	12.3	51.4
4202 ダイセル	11.6	
4246 ダイキョーニシカワ	10.3	
5333 日本碍子	12.8	
5802 住友電気工業	11.3	
6674 ジーエス・ユアサ	15.6	
理論株価		3,540 円
理論PER	14.6 倍	

出所：ブルームバーグ、SBI証券

2006年2月に上場来高値

同社の2000年からの株価推移をみると、2004年から2006年のアジア半導体市場拡大期に半導体材料、ディスプレイ材料ともに需要が拡大するなか、株価も2006年2月6日に上場来高値（3,790円）まで上昇した。その後、2008/3期に営業最高益（605億円）を更新したが、リーマン・ショックで業績が悪化し、株価も低迷した。2012年後半には、株価が1,000円台まで調整した。

機能材料での先端材料、蓄電デバイスでの電池需要拡大によるバリュエーションの切り上がりに期待

同社の株価が、2006年に上場来高値となった2005年度平均PERは15倍程度であった。同社の営業利益は、19/3期に660億円と、08/3期に記録した最高益を更新すると当社では予想している。当社のターゲットバリュエーションは、19/3期当社予想ベースのPERで14.6倍と、前回の上場来高値となった2005年度平均PERとほぼ同水準。このため、19/3期の最高益更新を株価が織り込む局面では、当社の目標株価である3,540円に向けた株価上昇が期待される。さらなる株価上昇には、半導体・ディスプレイ材料における先端材料の需要拡大に加え、蓄電デバイス・システムでの電池需要拡大によるバリュエーションの切り上がりが求められよう。

図表2：2000年から株価の推移



出所：ブルームバーグ、SBI証券

図表3：2011年からのPERの推移



出所：ブルームバーグ、SBI証券

(2) 会社概要

<p>モーター用の絶縁ワニスで創業</p>	<p>同社は、1912年に日立製作所がモーター用の絶縁ワニス（電気の流れを遮る樹脂）の研究を開始したことをもって同社の創業としている。その後、62年に日立化成工業を設立し、分離独立した。その後、68年に松戸工場（粉末冶金部門）を分離独立させ、日立粉末冶金を設立した。2012年には新神戸電機の完全子会社化を進め、日東電工からは半導体用封止材事業を譲り受けた。2013年に商号を「日立化成」に変更し、2014年末には、台北市の鉛蓄電池関連会社「台湾神戸電池」の株式33.7%を取得しグループ過半数出資に変更し連結子会社化した。2016年には、イタリアのフィアム（FIAMM）グループから自動車用および産業用鉛蓄電池事業（中国事業の一部を除く）を買収し、連結子会社化した。</p>
<p>世界シェアトップの製品を数多く有する</p>	<p>主な製品としては、同社が世界シェア約5割を持つ「ディスプレイ用回路接続フィルム」や、世界シェア約3割を持つリチウムイオン電池（LiB）用負極材などがあげられる。また、数多くの半導体材料、ディスプレイ材料を手がけている。半導体製造の後工程でIC（集積回路）チップと回路基板を接着させる「ダイボンディングフィルム」では世界シェア4割を有する。自動車用と定置用の蓄電池は、業務用定置型蓄電池に強い新神戸電機を完全子会社化・吸収合併し、海外展開に強い台湾神戸電池を完全子会社化して事業強化を図っている。</p>
<p>中期経営計画で2018年度ROE12%を目指す</p>	<p>同社は、10年後の「ありたい姿」を描いた長期ビジョン「10年戦略」を定めるとともに、同社グループを新たな成長軌道に乗せるために最初の3年間に取り組む中期経営計画（2016～2018年度）を推進中。「グローバル事業の強化」と「経営基盤の強化」を軸に据え、成長分野への積極投資も行っていく方針で、2018年度まで売上収益を年率7-8%伸ばすとともに、2018年度にROE（自己資本利益率）12%を目指す計画。</p>
<p>10年戦略の「ありたい姿」</p>	<p>10年戦略においては、10年後の「ありたい姿」として「高機能材料を基軸にデバイス、システム／サービスまでグローバルに事業を展開する化学を超えたイノベーション・プロバイダー企業」を定義した。今後、データ処理能力のさらなる向上やバーチャルコミュニケーションの進展、自動車・航空機分野での電子・通信技術の進展、資源ナショナリズムの高揚やバイオテクノロジーの進展など、事業環境の変化が予測される。こうした中、同社の強みである多彩な技術を生むコアコンピタンス（材料技術、プロセス技術、評価技術）をベースに材料、部品／デバイス、システム／サービスなど、より顧客ニーズに沿った形でのソリューション提供を通じ、実装材料や高機能樹脂、自動車部材、蓄電システムなどの注力事業領域で新たなビジネスを創出、既存ビジネスの在り方を変え、グローバルトップシェア事業の拡大を図っていく方針。「グローバルで存在感のあるイノベーション・プロバイダーとして、他社がなしえない高付加価値ソリューションを提供」していく方針で、営業利益率14%超を目標に掲げている。</p>

(3) 業績動向

2018年3月期1Q実績

1Qは、負極材がYoY48%増と好調

18/3期1Qの営業利益は、前年同期比13.2%増益の136億円と堅調な決算（ブルームバーグコンセンサスは137億円）。セグメント別には、機能材料が前年同月比11%増収、先端部品・システムは同33%増の809億円となった。リチウムイオン電池用負極材は、YoY48%増と大幅に伸長。電気自動車（EV）向けの需要拡大により出荷が伸びた。半導体回路平坦化研磨材料（CMPスラリー）は、SSD向けの売上増でYoY37%増となったが、半導体ダイボンディング材料は、一部顧客の需要減少などによりYoY6%減と低調に推移した。

蓄電デバイス・システムは、買収効果で大幅増収

蓄電デバイス・システムは、YoY60%増収となったが、これは鉛蓄電池製造・販売のイタリアFIAMM Energy Technologyを16年度4Qに連結子会社化したことが主因。営業利益が前年度1Q比16億円増加した要因は、物量が+73億円、原価低減+25億円、為替+4億円の増収要因が、固定費増-50億円、資材単価上昇-25億円、売価変動-3億円、品種構成他-1億円、その他の収益・費用-7億円の減収要因を上回ったため。セグメント別の営業利益増減要因では、機能材料の物量+24億円、原価低減+15億円が、売価変動-10億円および固定費増-11億円を吸収した。先端部品・システムでは、新規連結子会社化効果などによる物量+49億円で、固定費増-39億円をカバーした。

2018年3月期2Q実績

2Q累計のコア営業利益は、YoY18%増益

18/3期2Q累計の営業利益は、前年同期比22.5%減の197億円と、QUICKコンセンサス（283億円）を30%下回る水準であった。1Q営業利益（136億円）に対して、2Q営業利益（61億円）が大幅に減少したが、これは、2Qにコンデンサカルテルに関する費用化の影響（約100億円）による。営業利益から、カルテル関連費用などその他の収益・費用を除いたコア営業利益（290億円）はコンセンサスを上回っており、機能材料の伸びを中心に2Qの収益は堅調に推移したといえる。コア営業利益は、前年同期（246億円）から44億円（+18%）増加したが、セグメント別にみると、機能材料が38億円、先端部品・システムが6億円の増加となった。

機能材料は、CMPスラリーと負極材が拡大

セグメント別には、機能材料は前年同期比13%増収、11%営業増益と堅調に推移した。電子材料は、3D NAND向けを中心にCMPスラリーが増加した。CMPスラリーは、前年同期比34%増、封止材も同9%増となったが、ダイボンディング材料は一部顧客の需要減少で同10%減と低調だった。LiB用負極材は、環境対応自動車向けに拡大し、同44%増と大幅に伸びた。最大手顧客（テスラ）向けが好調とのこと。

先端部品・システムは、コア営業利益ベースで増益を確保

先端部品・システムは、FIAMM社およびタイの鉛蓄電池会社の産業用・車両用電池事業の買収効果もあり、売上高は37%と大幅に増加した。営業利益は、コンデンサカルテルに関する係争中の案件が費用化したことにより、49億円の営業赤字となった（前年同期は31億円の黒字）。カルテル費用などを除くコア営業利益ベースでは38億円となるため、コア営業利益ベースでは前年同期比で6億円の増益を確保した。買収の影響は、売上高で310億円程度と当社では推定している。買収費用もあり、利益寄与は限定的と当社では考える。

2018年3月期予想

カルテル費用計上で、会社計画を下方修正

同社は、18/3期通期営業利益計画を580億円から510億円へ下方修正した。カルテル費用（約100億円）など非経常項目を除いたコア営業利益は620億円とされた。期初計画のコア営業利益は610億円であったため、このベースでは10億円の増額修正となる。セグメント別のコア営業利益計画は、機能材料が500億円（前年同期は423億円）、先端部品・システムが120億円（同116億円）と、機能材料の増益が大きい見通し。通期での買収効果は、550億円程度と当社では推定している。利益寄与は軽微と当社ではみている。

通期もCMPスラリーと負極材の伸びを見込む

同社では、通期の主要製品の売上の伸びについて、CMPスラリーで前期比25%増、負極材で同40%増と高い伸びを見込んでいる。ディスプレイ用回路接続フィルムも需要回復により、同社では同12%増を予想している。先端部品・システムは、買収効果により蓄電デバイス・システムが同52%増と高い伸びを見込んでいるが、鉛価格の上昇などもあり、コア営業利益の伸びは小幅にとどまる見通し。

当社では、営業利益を520億円と予想

当社では、営業利益を520億円と予想する。機能材料は、LiB用負極材とCMPスラリーが収益を牽引する見通し。先端部品・システムは、新規連結子会社化効果に加え、自動車部品での新規案件の立ち上げなどにより、会社計画を上回ろう。1株当たり配当金は、前期比5円増加の60円を予想する（会社計画に基づく配当性向は、30.8%）。

2019年3月期予想

19/3期は、カルテル費用一巡もあり、大幅増益見通し

当社では、19/3期の売上高を前期比3.0%増の6,900億円、営業利益を同26.9%増の660億円と予想する。機能材料は、半導体の先端材料の伸びに加え、LiB用負極材の需要拡大が見込まれる。先端部品・システムは、18/3期に計上した、カルテル費用（約100億円）の一巡により、大幅増益の見通し。

2020年3月期予想

20/3期は、機能材料が負極材、先端部品・システムが蓄電デバイスの伸びを見込む

当社では、20/3期の売上高を前期比4.3%増の7,200億円、営業利益を同9.1%増の720億円と予想する。LiB用負極材での車載向け需要拡大などにより、機能材料で6.7%営業増益を見込む。先端部品・システムは、蓄電デバイス・システムにおいて、買取効果の発現により自動車用・産業用蓄電池のグローバル需要拡大を予想する。ライフサイエンス事業も、20/3期にはM&A効果による収益貢献が期待される。

(4) 事業概要

1. 機能材料（17年度当社予想ベース営業利益構成比 95%、OPM 17%）

高シェアの製品を数多く有する

機能材料は、利益率の高い製品が多く、半導体・ディスプレイおよびリチウムイオン電池需要拡大の恩恵を受けている。機能材料の売上高は、16年度実績で2,730億円だが、内訳は電子材料が918億円、無機材料が245億円、樹脂材料が588億円、配線板材料が708億円となっている。

① 電子材料

半導体用封止材、ダイボンディング材料、CMPスラリーが主力製品

電子材料での主力製品は、半導体用封止材、ダイボンディング材料、CMPスラリーである。この3製品で700億円を超える売上規模があると当社では推定している。ダイボンディングフィルムは、半導体製造の後工程でIC（集積回路）チップと回路基板を接着させるもので、世界シェア4割を有する。CMPスラリーは、半導体製造工程におけるCMP（Chemical Mechanical Planarization）に使用される研磨用スラリー。研磨特性に優れ、より微細な配線の加工に対応できるため、半導体デバイス用途に適している。同社のCMPスラリーは、16年度に次世代半導体プロセス向け新製品に採用されたほか、研磨傷を低減するナノセラアスラリーを開発し、販売開始した。17年度はこのナノセラアスラリーの拡販を進める計画。

② 無機材料

LiB用負極材が主力製品

無機材料での主力製品は、リチウムイオン電池（LiB）用負極材である。同社は世界シェア3割を有するトップメーカーで、近年需要が急拡大している電気自動車向けに売上が拡大傾向にある。当社では、負極材の売上高が17年度に200億円程度まで拡大すると予想している。18年度には300億円まで伸びる可能性もあると当社では考える。同社の高性能な負極材が評価され、米国の電気自動車大手であるテスラ・モーター向けに独占供給されていると当社では想定しているほか、日産リーフ向けにも需要拡大が見込まれる。同社の負極材は、人造黒鉛系の材料をベースに開発され、容量が大きく、充放電を繰り返しても劣化しにくいなど高い技術力を持っている。今後は米テスラ・モーターズ向けを中心に需要見合いでの能力増強が予想される。

③ 樹脂材料

ディスプレイ用回路接続フィルムが主力製品

樹脂材料での主力製品は、世界シェア約5割を持つ「ディスプレイ用回路接続フィルム」である。これは同社が世界に先駆けて開発した回路接続用材料。導電粒子を分散した接着剤によって、導電性と絶縁性を両立しながら（異方導電）、多数の微細電極を一括接続することが可能となる。同社は16年度に高精度ディスプレイ向け新製品の量産・販売を開始したが、17年度は新製品拡販によるシェア拡大を狙う。

④ 配線板材料

銅張積層板と感光性フィルムが主力製品

配線板材料での主力製品は、銅張積層板と感光性フィルム。ガラス繊維から作ったガラスクロスに、エポキシなどの樹脂を主成分とするワニスを含浸させ、その両側に銅箔を貼り付けたものが銅張積層板である。感光性フィルムは、プリント配線板を製造する際、銅張積層板に回路を形成するために使われる材料となる。

2. 先端部品・システム（17年度当社予想ベース営業利益構成比5%、OPM0.7%）

自動車部品と蓄電デバイス・システムに分かれる

先端部品・システムは、自動車部品と蓄電デバイス・システムに大きく分かれる。16年度実績の先端部品・システム事業の売上高は2,811億円だが、内訳は自動車部品が1,243億円、蓄電デバイス・システムが1,161億円となっている。

① 自動車部品

樹脂成形品は自動車軽量化に寄与

自動車部品は、樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品に分かれる。樹脂成形品は、インストパネルやバンパー、小型から大型まで、さまざまな内・外装成形品を提供している。独自の発泡技術により軽さ、強さ、そして高い造形性を実現しており、自動車のバックドアモジュールなどで採用が拡大中。直近では、同社が開発した世界初の自動車外装部品向け樹脂射出発泡成形技術が、新型車の外装部品に採用された。同技術は、日産自動車の新型「SERENA」（2016年8月発売）のサイドドア下部に取り付ける樹脂部品（サイドシルプロテクター）と、SUBARUの新型「SUBARU XV」（2017年5月発売）のフロント・リアフェンダーおよびサイドドアの下部に取り付ける樹脂部品（サイドガーニッシュ）について採用された。同技術により、新型SERENAに採用されたサイドシルプロテクターは従来の樹脂外装部品と比較して同等の剛性を保ちながら外観品質の維持と30%の軽量化を実現。新型SUBARU XVに採用されたサイドガーニッシュは、SUBARU従来車比で33%の軽量化に寄与した。

粉末冶金製品は、エンジン部品や産業機械などに活用

粉末冶金製品は、鉄や銅などの金属粉末を所定の割合で金型に入れ、成形機で圧縮成形した後、溶融点以下の温度で加熱焼結したものである。粉末冶金の機械部品は、生産性が高く、高精度、耐摩耗性、耐熱性など数多くの長を備える。適切な利用により、トータルコストの節減や合理化を図ることができるため、自動車や二輪車のエンジン部品や産業機器などに幅広く活用されている。

② 蓄電デバイス・システム

蓄電デバイスは買収により規模拡大

蓄電デバイス・システムは、車両用電池と産業用電池に分かれる。同社は、鉛蓄電池とリチウムイオン電池、リチウムイオンキャパシタとアルミ電解コンデンサの4つを生産する世界唯一の総合電池メーカーである。この4つの蓄電デバイスを有することにより、最適に組み合わせたシステムを提案できるのが同社の強みとなっている。同社の蓄電デバイス・システム事業は、自動車用電池で拠点拡充などによるグローバル需要の獲得を目指す。2016年には、イタリアのフィアム（FIAMM）グループから自動車用および産業用鉛蓄電池事業（中国事業の一部を除く）を買収し、連結子会社化した。これにより、同社が蓄積してきたアイドリングストップシステム（ISS）車向け鉛蓄電池の技術をフィアム・エナジー・テクノロジーに展開し、同社の製品力を強化して欧州などの主要市場でシェア拡大を図る。

(5) LiB向け負極材は車載向けの需要拡大を進める

負極材は高度な技術が必要

リチウムイオン電池の充放電は、リチウムイオンが正極と負極の間を移動することで行われる。負極材は、その負極に使用される材料で、電池の品質向上に欠かせない重要な材料の一つである。負極材に求められる技術的なポイントは、エネルギー密度の向上、低温特性、長寿命などである。このため、負極材メーカーはこうしたニーズに対応するため、粒子の形状、大きさ、硬さなどを制御する高度な技術が必要となる。

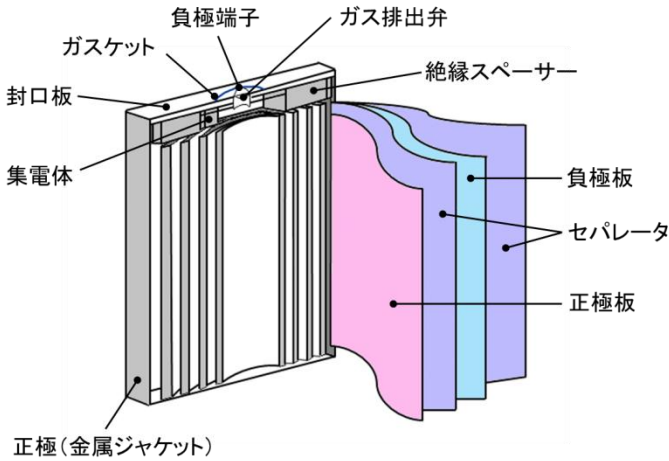
負極材市場動向・製造方法

同社によれば、LiB用負極材は、主に人造黒鉛と天然黒鉛があり、現在の市場規模は人造黒鉛6割に対して、天然黒鉛が4割とのこと。天然黒鉛の埋蔵量は3億8千万トンで、2013年の世界生産量は111万トンと同社ではみている。人造黒鉛負極材は、樹脂、ピッチ、コークス、黒鉛などの原材料を1,000°C程度で焼成したのち、約3,000°Cで黒鉛化され、製品となる。天然黒鉛負極材は、黒鉛を採掘後、球形化、高純度化を経て製品となる。人造黒鉛は、長寿命・高密度・天然黒鉛は、高容量・低コストといった特徴がある。同社によれば、この2つの黒鉛を組み合わせた負極材も多いとのこと。

世界シェア3割のトップメーカー

同社は、負極材で世界シェア3割を有するトップメーカーで、近年需要が急拡大している電気自動車向けに売上が拡大傾向にある。富士経済の推定では、車載向けリチウムイオン電池用負極材でのシェアは40%とのこと。同社は50年前のカーボンブラシで使用していた黒鉛製造技術を活用し、結晶化度が高い人造黒鉛を開発、負極材の高容量化を達成し、他社に対しての優位性を確保している。同社の人造黒鉛は、粒子内部に多数の細孔を有し、球塊の形状をしているのが最大の特徴である。個々の粒子は、扁平な微粒子がランダムに集合して球塊状に構成されており、これによりリチウムイオンの移動がスムーズに行われ、従来難しかった高速充放電を可能にしている。同社独自の製品である塊状人造黒鉛負極材MAG（Massive Artificial Graphite）は、放電容量が大きく、急速充放電に適した負極材で、競合製品はないとのこと。

図表4：リチウムイオン電池の構造

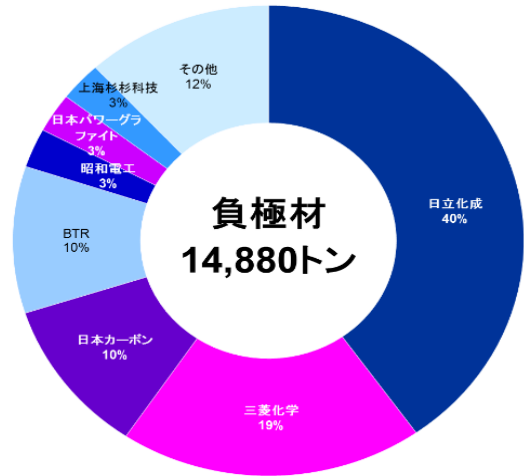


出所：電池工業会、SBI証券

世界市場は、2020年に2,175億円まで拡大へ

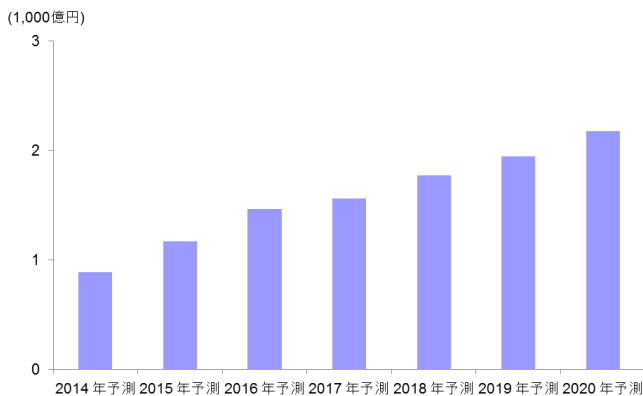
富士経済によれば、LiB負極材の世界市場は、2016年の1,463億円から2020年には2,175億円まで拡大する見通し。数量ベースでも、同期間で14万9,000トンから25万3,800トンまで拡大が見込まれる。この拡大を牽引するのが、車載向けLiBとなる。

図表5：車載向けリチウムイオン電池用負極材の世界シェア



出所：富士経済のデータに基づきSBI証券作成

図表6：LiB負極材の世界市場推移（金額ベース）

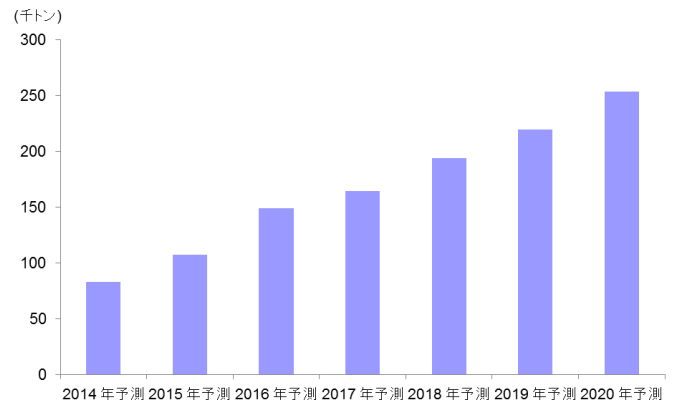


出所：電池工業会、SBI証券

売上高は、17年度に200億円程度まで拡大見通し

当社では、同社の負極材の売上高が17年度に200億円程度まで拡大すると予想している。18年度には300億円まで伸びる可能性もあると当社では考える。米国の電気自動車大手であるテスラ・モーターズ向けに独占供給していると想定されるほか、日産リーフ向けにも需要拡大が見込まれる。今後は米テスラ・モーターズ向けを中心に需要見合いでの能力増強が予想される。

図表7：LiB負極材の世界市場推移（数量ベース）



出所：富士経済のデータに基づきSBI証券作成

(6) 高い競争力を有する蓄電システム事業

自動車用・産業用鉛蓄電池でグローバル展開を進める

電池セルの単体売りから、システム・サービスへの事業転換を加速させる

同社は、蓄電システム事業において、規模拡大によるグローバル市場での地位確立を基本方針に据え、積極的なM&Aを推進している。欧州やASEANでの自動車用電池の拠点拡充によるグローバル需要の獲得に加え、産業用電池においても再生可能エネルギーなどの電力系統安定化装置向け電池やフォークリフトをはじめとする移動体用電池といった成長分野への展開を強化する方針。今後は、実証成果を生かして、電池セルの単体売りから、システム・サービスへの事業転換を加速させ、グローバルニーズを捉えた蓄電ソリューションを提供していく。

FIAMM Energy Technology社を連結子会社化

FIAMMの鉛蓄電池事業を買収

蓄電システム事業のグローバル展開を進めるなか、同社は、2016年末にイタリアのフィアム（FIAMM）グループから自動車用および産業用鉛蓄電池事業（中国事業の一部を除く）を買収した。当該事業を分割し、その事業を引き継ぐ「フィアム・エナジー・テクノロジー」（以下FET社）の株式51%を同社が取得し、連結子会社化した。

欧州でのシェアは高い

フィアムは自動車用および産業用鉛蓄電池、自動車用ホーン、アンテナ等の事業をグローバルに展開する企業で、自動車用および産業用鉛蓄電池においては欧州を中心に高いシェアを有している（欧州での16年度末時点のシェアは、自動車用電池で15%、産業用電池で11%）。同社はフィアムのブランド力や製造拠点、販売網などを活用し、欧州、米国、東南アジア等において当該事業のさらなる強化を推進。特に自動車用鉛蓄電池については、同社が蓄積してきたアイドリングストップシステム（ISS）車向け鉛蓄電池の技術をFET社に展開し、FET社の製品力を強化して欧州などの主要市場でシェア拡大を図る方針。また、自動車用・産業用鉛蓄電池ともに両社の製品を双方の販売網で販売することにより、顧客の幅広いニーズに対応し、欧州での蓄電システム事業拡大を進める。

タイの自動車用・産業用鉛蓄電池メーカーを子会社化

9月にタイの鉛蓄電池メーカーの株式を公開買付け

同社は、FET社の買収に続き、タイの鉛蓄電池メーカー「タイ・ストレージバッテリー」（TSB）の株式に対して実施していた公開買付けを9月8日付で完了し、同社を子会社化した。同社は、2017年7月25日にTSBの株式43.9%を同社の創業家で大株主のKorphaibool Familyから取得。8月1日からTSBの少数株主持分の取得を目指し、買付け予定数の上限を設定せず公開買付けを実施した。その結果、858万9,616株を23億6,000万バーツ（77億円）で取得し、公開買付け後の持分比率は約87%になった。

東南アジアでのシェア拡大を図る

TSBは、自動車用および産業用鉛蓄電池事業を東南アジア中心に展開。今回の株式取得により同社はTSBのブランド力、製造拠点などを活用し、東南アジアにおける自動車用および産業用鉛蓄電池事業を強化する。一方、TSBは同社の製造ノウハウを取り入れることで鉛蓄電池の製品力を強化し、東南アジアでのシェア拡大を図る方針。

中期的に需要拡大が見込まれる「ハイブリッド・ストレージ・システム」

再生エネルギー向け蓄電設備は大幅増加

米国で再生エネルギーの普及に合わせ、蓄電地の利用が急拡大している。米GTMリサーチによると、16年に増設された蓄電設備の出力規模は260メガワット。金額に換算すると市場規模は3億2,000万ドルに達する。出力規模の増加ペースは22年に2.6ギガワットに増える見通し。これは一般的な火力発電所3基の発電能力に相当する。

数種類の蓄電池を組み合わせる最適なシステムを提案

同社の「ハイブリッド・ストレージ・システム」は、数種類の蓄電池を組み合わせ、再生可能エネルギーの蓄電プロジェクトに採用されている。太陽光発電や風力発電で得られた電力を、バッテリーの容量ごとに使用用途を分けると、時間帯により変化する電力消費量に対応できる。具体的には、電力消費量がピークとなる時間帯では、瞬発力のあるLiC（リチウムイオンキャパシタ）を、電力消費量も多く、蓄電も可能となる時間帯では、瞬発力もあり、蓄電ができるLiB（リチウムイオン電池）、蓄電を主に行う時間帯では鉛蓄電池を組み合わせたハイブリッド・ストレージ・システムが可能となる。このシステムは、4つの蓄電デバイスを持つ同社のみ可能であり、これにより全体の電池容量を減らすことができる。

再生可能エネルギーの蓄電システムとして需要が拡大中

このハイブリッド・ストレージ・システムは、沖縄電力をはじめ、欧州でも風力発電などの蓄電地として採用が拡大中。今年3月には、NEDOとドイツ・ニーダーザクセン州経済・労働・交通省、同州内の17郡4市の電力供給を担う管理組織であるEWE-Verband、EEW Holdingが、「大規模ハイブリッド蓄電池システム実証事業」を実施することで合意した。この実証事業には、同社のシステムが採用されている。近年、再生可能エネルギー、特に風力発電が大量に導入されているドイツ・ニーダーザクセン州において、蓄電池の充電・放電により電力需給バランスを調整する電力系統の安定化に寄与できる大規模ハイブリッド蓄電池システムの構築と、本システムを用いた新しい電力取引事業のビジネスモデル確立を目指す。再生可能エネルギーの蓄電需要が拡大するなか、同社のハイブリッド・ストレージ・システムは中期的に需要拡大が期待される。

(7) ライフサイエンスを将来の基盤事業へ育成

遺伝子診断・再生医療事業に新規参入

遺伝子診断市場規模は7,300億円と推定

同社は、2018中期経営計画におけるライフサイエンス領域の重点施策として、M&Aによる診断薬事業の経営基盤強化に加え、遺伝子診断事業および再生医療事業への新規参入を掲げている。遺伝子診断は患者への負担が小さく、今後の拡大が期待される市場である。2015年時点の市場規模は約7,300億円と推定され、年率7%以上の高成長が見込まれる。同社はmRNA(人体を構成するタンパク質の設計図となる遺伝子)分析やCTC (Circulating Tumor Cells、血中循環腫瘍細胞) 検査装置といった技術を活用し、がん治療の効果を事前に予測するmRNA診断、並びに治療効果をモニタリングするCTC診断などの事業化を狙う。16年度には、米MDアンダーソンとCTCの遺伝子解析を行う大規模臨床試験を開始した。

再生医療は、2050年に15兆円の市場が予測される

一方、再生医療は2020年に1兆円、2025年に3兆1,000億円、2050年には15兆円にと予測される巨大な潜在市場である。再生医療分野においては、16年度に米PTC社の100%子会社化を決定したほか、再生医療用細胞などの国内開発・製造施設の建設に着手した。今後数年間は仕込みの時期として、細胞培養受託製造や培養消耗材(培地、試薬、容器)製造などの事業化に向けた準備を進める。

協和メデックスの株式取得で、診断薬事業を強化

同社は、協和発酵キリンとの間で同社の完全子会社である協和メデックスの株式66.6%を取得する契約を2017年9月29日付で締結した。株式譲渡実行日は2018年1月4日となる見込み。協和メデックスは、高脂血症や糖尿病等を検査する体外診断用医薬品(診断薬)の開発・製造・販売を手掛けており、同社は自社の診断薬開発・製造・販売事業との融合を図るため、同事業を協和メデックスに事業譲渡することで協和発酵キリンと合意済み。なお、協和発酵キリンが継続保有する株式33.4%については、株式譲渡実行時から3年後をめどに買い取る権利を保有することに合意している。

同社は、株式取得により協和メデックスの診断薬製品を取り入れラインアップを拡充、診断薬事業の基盤強化を図る。また、同社グループの米国、欧州および東南アジア等の販売網を活用して協和メデックスの製品をグローバルに展開するとともに、協和メデックスの国内販売網を活用した同社の診断薬販促を通じ、事業の拡大を進める考え。協和メデックスの売上高は、16/12期で120億円、営業利益は同7億円とのこと。協和メデックスの収益寄与は、18/3期については4Q分のみとなるため、軽微と当社ではみている。

(8) 財務体質・ROE

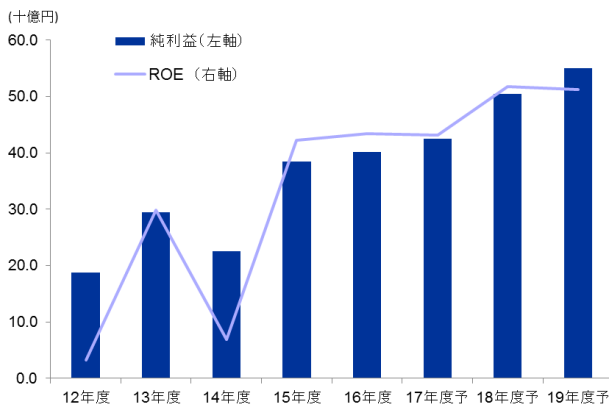
財務体質は強固で、ROEも改善傾向

同社の財務体質は強固であると、当社は評価している。同社のD/Eレシオは、18/3期当社予想ベースで0.19倍、ネットD/Eレシオは同-0.14倍とネットキャッシュの状況である。有利子負債は、18/3期に750億円と17/3期比で291億円の増加を当社では予想するが、水準は依然低いと考える。ROEは、18/3期に11.0%、19/3期および20/3期に12.0%を当社では予想している。同社の中期経営目標値である、19/3期のROEターゲット12%の達成確度は高いと当社では考える。中期的には、付加価値の高い半導体先端材料や負極材の収益拡大に加え、蓄電システムやライフサイエンスの収益寄与が見込まれると当社では予想しており、その局面ではROEのさらなる改善が期待されよう。

配当性向は、30%程度を目安に安定配当方針を継続

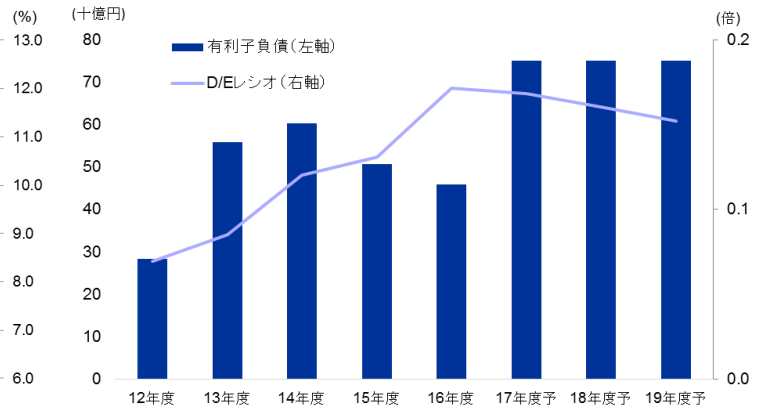
配当性向は、16/3期の27.0%から17/3期には28.5%へ上昇したが、18/3期の会社予想ベースは30.8%と、さらに改善する見通し（当社予想ベースは29.4%）。同社は30%程度を目安とした安定配当方針を継続しており、今後も収益拡大に伴い、増配が期待される。1株当たり配当金は、16/3期の50円から17/3期に55円へ引き上げられ、18/3期も60円と増配を予想している。

図表8：連結純利益とROEの推移



出所：ブルームバーグ、SBI証券

図表9：連結有利子負債とD/Eレシオの推移



出所：ブルームバーグ、SBI証券

(9) カタリスト・リスク

カタリストは、LiB負極材・蓄電デバイスの需要拡大、M&Aの発表

カタリストは、LiB負極材の想定以上の需要拡大、蓄電デバイス需要の本格拡大、M&Aの発表。リスクは、電子材料の需要減速、負極材採用EVの生産遅延、円高進行等。同社の為替感応度は、対ドル1円の円高で、年間5億円の営業利益減少要因と試算される。

図表10：日立化成（4217）：連結損益計算書

(十億円)	日本基準		IFRS基準					
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3予	2019/3予	2020/3予
セグメント別分析								
売上高								
機能材料	245.2	261.2	277.1	269.8	273.0	300.0	310.0	320.0
先端部品・システム	219.5	227.5	249.6	276.7	281.2	370.0	380.0	400.0
合計	464.7	488.7	526.7	546.5	554.1	670.0	690.0	720.0
営業利益								
機能材料	21.4	25.6	23.5	38.6	44.2	49.5	52.0	55.5
先端部品・システム	2.2	11.0	5.8	14.4	8.8	2.5	14.0	16.5
調整額	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
合計	23.6	36.6	29.2	53.0	53.2	52.0	66.0	72.0
営業利益率(%)								
機能材料	8.7	9.8	8.5	14.3	16.2	16.5	16.8	17.3
先端部品・システム	1.0	4.8	2.3	5.2	3.1	0.7	3.7	4.1
合計	5.1	7.5	5.5	9.7	9.6	7.8	9.6	10.0
損益計算書								
売上高	464.7	488.7	525.1	546.5	554.1	670.0	690.0	720.0
売上原価	356.2	369.0	396.9	399.4	403.0	489.8	504.0	523.0
売上総利益	108.4	119.8	128.2	147.1	151.2	180.2	186.0	197.0
販売費及び一般管理費	84.9	88.9	91.1	97.2	97.1	117.0	121.0	126.0
その他の収益・費用	0.0	5.7	-7.8	3.2	-0.9	-11.2	1.0	1.0
持分法による投資損益	0.0	2.5	3.4	3.2	3.5	4.0	4.0	4.0
営業利益	23.6	36.6	29.2	53.0	53.2	52.0	66.0	72.0
金融収支	0.0	0.4	2.0	-2.6	-2.3	0.0	0.0	0.0
税金等調整前当期純利益	31.0	39.5	34.7	53.7	54.4	56.0	70.0	76.0
法人所得税	0.0	10.3	11.8	14.5	13.7	13.0	19.0	20.5
当期利益	29.1	29.1	22.9	39.2	40.7	43.0	51.0	55.5
少数・非支配株主持分	0.6	-0.3	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	18.8	29.5	22.6	38.5	40.2	42.5	50.5	55.0
前年同期比伸び率(%)								
売上高	-1.8	5.2	7.4	4.1	1.4	20.9	3.0	4.3
営業利益	-3.8	55.2	-20.1	81.5	0.2	-2.2	26.9	9.1
親会社の所有者に帰属する当期純利益	14.6	56.6	-23.3	70.5	4.3	5.8	18.8	8.9
対売上高(%)								
粗利益率	23.3	24.5	24.4	26.9	27.3	26.9	27.0	27.4
販管費比率	18.3	18.2	17.4	17.8	17.5	17.5	17.5	17.5
営業利益率	5.1	7.5	5.6	9.7	9.6	7.8	9.6	10.0
親会社の所有者に帰属する当期純利益率	4.0	6.0	4.3	7.0	7.3	6.3	7.3	7.6

出所：会社資料、SBI証券予想

図表11：日立化成（4217）：連結貸借対照表・キャッシュフロー分析およびバリュエーション

(十億円)	日本基準		IFRS基準					
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3予	2019/3予	2020/3予
貸借対照表								
流動資産	251.7	272.0	300.8	300.7	332.1	309.8	360.2	405.5
現金及び現金同等物	37.0	37.4	89.0	120.0	107.6	130.2	134.0	139.9
営業債権	105.1	108.2	123.9	109.2	133.5	161.4	166.3	173.5
棚卸資産	47.3	50.2	61.9	51.7	65.2	78.8	81.2	84.7
その他	19.6	25.9	26.0	19.7	25.7	-60.6	-21.3	7.4
非流動資産	226.1	222.7	241.7	234.5	268.4	317.6	308.1	308.7
有形固定資産	162.0	168.9	179.2	170.3	186.6	206.7	196.7	196.7
のれん及び無形固定資産	54.9	26.4	12.3	13.5	27.5	66.0	66.0	66.0
その他	23.3	40.1	40.1	43.7	44.3	44.8	45.4	46.0
資産合計	477.9	494.7	542.5	535.2	600.5	627.4	668.3	714.2
営業債務	48.6	49.6	51.4	51.9	80.9	97.8	100.8	105.1
有利子負債合計	28.4	55.8	60.3	50.7	45.9	75.0	75.0	75.0
その他	87.4	68.5	73.6	70.0	97.6	47.5	47.5	47.5
負債合計	164.5	173.9	185.2	172.6	224.4	220.3	223.2	227.6
親会社の所有者に帰属する持分合計	310.6	314.9	348.2	356.2	369.6	400.6	438.5	479.9
非支配持分	6.4	5.9	9.1	6.3	6.4	6.5	6.6	6.6
資本合計	313.4	320.8	357.3	362.5	376.1	407.1	445.1	486.6
負債及び資本合計	477.9	494.7	542.5	535.2	600.5	627.4	668.3	714.2
キャッシュフロー分析								
当期純利益	18.8	29.5	22.6	38.5	40.2	42.5	50.5	55.0
減価償却費	29.0	24.6	27.3	29.4	28.1	32.0	32.0	31.0
運転資金の増減	4.5	5.0	25.7	-25.5	8.8	24.6	4.3	6.4
その他	-4.4	-8.8	-41.5	52.6	-16.2	0.0	0.0	0.0
営業キャッシュフロー	47.9	50.4	34.0	95.1	60.8	49.9	78.2	79.6
設備投資	-46.7	-33.5	-26.6	-32.0	-39.9	-60.0	-50.0	-50.0
その他	-6.5	-3.6	4.3	-3.7	5.3	0.0	0.0	0.0
投資キャッシュフロー	-53.2	-37.1	-22.3	-35.7	-34.6	-60.0	-50.0	-50.0
配当金支払額	-7.5	-7.9	-7.5	-7.5	-10.4	-11.5	-12.5	-13.5
その他	4.6	5.5	-9.4	-14.6	-26.1	0.0	0.0	0.0
財務キャッシュフロー	-2.9	-2.4	-16.9	-22.1	-36.5	-11.5	-12.5	-13.5
フリーキャッシュフロー	-5.3	13.3	11.8	59.4	26.2	-10.1	28.2	29.6
バリュエーション指標								
EPS(円)	90.4	141.5	108.5	184.9	193.0	204.1	242.5	264.1
BPS(円)	1,474.1	1,512.1	1,672.3	1,710.6	1,775.1	1,923.9	2,106.1	2,304.9
CFPS(円)	229.5	259.7	239.4	326.2	328.0	357.8	396.2	413.0
1株当たり配当金(円)	38.0	36.0	36.0	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
配当性向(%)	42.1	25.4	33.2	27.0	28.5	29.4	26.8	26.5
PER(倍)								
高値(倍)	30.5	18.6	30.8	14.2	17.3	16.7	14.1	12.9
安値(倍)	15.2	11.3	15.9	8.6	9.0	14.2	11.9	11.0
PBR(倍)								
高値(倍)	1.9	1.7	2.0	1.5	1.9	1.8	1.6	1.5
安値(倍)	0.9	1.1	1.0	0.9	1.0	1.5	1.4	1.3
PCFR(倍)								
高値(倍)	12.0	10.1	14.0	8.1	10.2	9.5	8.6	8.3
安値(倍)	6.0	6.1	7.2	4.9	5.3	8.1	7.3	7.0
EV/EBITDA(倍)	8.0	7.5	8.8	4.5	5.7	7.2	6.1	5.8
時価総額	429.9	439.9	528.4	439.9	528.4	657.3	657.3	657.3
ネットデット	-8.5	18.4	-28.7	-69.3	-61.8	-55.2	-59.0	-64.9
EBITDA	52.5	61.2	56.5	82.4	81.3	84.0	98.0	103.0
配当利回り(%,平均)	1.8	1.7	1.4	2.4	2.2	1.9	2.1	2.2
ROE(%)	6.4	9.5	6.8	10.9	11.1	11.0	12.0	12.0
ROCE(%)	7.4	7.6	4.9	9.5	9.7	9.0	9.7	9.8
株主資本比率(%)	65.0	63.6	64.2	66.6	61.6	63.9	65.6	67.2
D/Eレシオ(倍)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
ネットD/Eレシオ(倍)	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1

出所：会社資料、SBI証券予想。PER、PBR、PCFRの18/3期以降の高値・安値は18/3期直近までの高値・安値を適用

本レポートに関するご注意事項

【目標株価・レーティングについて】

目標株価は、弊社のアナリストが今後6カ月から1年の期間に達すると予想している株価水準です。

投資判断(レーティング)の定義は以下の通りです。対象期間は今後6カ月から1年間とします。

強気: 目標株価が現在の株価を20%以上上回ると判断する銘柄

やや強気: 目標株価が現在の株価を10%以上～20%未満上回ると判断する銘柄

中立: 目標株価と現在の株価の差が±10%未満の範囲内であると判断する銘柄

やや弱気: 目標株価が現在の株価を10%以上～20%未満下回ると判断する銘柄

弱気: 目標株価設定・目標株価が現在の株価を20%以上下回ると判断する銘柄

NR: 投資判断を実施しない銘柄

※本レーティングは当社アナリストが対象会社を評価・分析した結果算出した目標株価をベースにした絶対評価になります。

※目標株価の根拠についてはレポート本文をご参照ください。

【利益相反関係発生の可能性】

SBI証券及びその関連する会社は、本レポートに記載された企業に対して投資銀行業務に関するサービスを提供する等、同企業と取引を行なっている、または今後行なう可能性があります。したがって、本レポートを閲覧される投資家の皆さまは、本レポートの客観性に影響を与える利益相反関係が当社に発生する可能性があることを予めご了承ください。本レポートはあくまでも投資判断の参考のための一つの要素としてご参照ください。

【重要な開示事項】

・保有株式等について

当社は、レポートに掲載されている銘柄の株式について、今後保有し、または売買する可能性がございます。

当社が発行済株式総数の5%を超える株式等を保有しているとして大量保有報告を行なっている銘柄は当社ウェブサイト

(URL: http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認いただけます。

・主幹事担当会社について

平成27年3月以降、募集・売出し(普通社債を除く)にあたり、株式会社SBI証券が、主幹事となっている銘柄は当社ウェブサイト

(URL: http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認いただけます。

※ウェブサイト閲覧可能な環境にない方は下記【お問い合わせ先】までご連絡ください。

【お問い合わせ先】

・株式会社SBI証券 カスタマーサービスセンター: 0120-104-214

※携帯電話・PHSからは0570-550-104(ナビダイヤル)をご利用ください。

※ナビダイヤルは20秒10円(税抜)の通話料がかかります。

・年末年始を除く平日8:00～18:00

【その他留意事項】

本資料は日本国内の投資家向けに投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個別の銘柄の売買推奨や、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。過去の実績値にもとづき推定された将来のパフォーマンス等に関する内容はあくまでもシミュレーションであり、お客さま個人個人の運用成果等を保証または示唆するものではありません。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

【手数料及びリスク情報等】

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法に係る表示は下記の当社ウェブサイトをご参照ください。

(URL: https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html)

商号等: 株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第44号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会